

## 令和2年度行政事業レビューシート( 総務省 )

事業名	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	地域振興室		室長 勝目 康		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年にはラグビーワールドカップ日本大会が、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される予定であり、これらの大規模な国際スポーツ大会を通じて、国内の人口交流の増加や国外からの多くの観光客の流入が見込まれている。この絶好の機会に、試合開催自治体にとどまらず、全国津々浦々を元気にすべく、既存の施策の活用や新規施策の立案等を行い、各地域における様々な形での大会受け入れの円滑化や創意工夫のある地域活性化の取組を支援していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2019年にはラグビーワールドカップ日本大会が、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される予定であり、これらの国際スポーツ大会を通じて、国内の交流人口の増加や国外からの観光客の流入が見込まれている。この絶好の機会に、東京をはじめとする試合開催地等にとどまらず、全国津々浦々を元気にすべく、既存の施策の活用や新規施策の立案等を行い、地方における創意工夫のある取組を支援していくものである。 調査研究で得た知見は、試合開催自治体や公認チームキャンプ地自治体や、ホストタウン自治体の職員に向け、大会等の機会を活かして地域の資源や特性を活かした創意工夫のある取組を大会後も見据えて取り組むための指針となるよう、成果物をまとめることとする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	平成29年度	30年度		令和元年度	2年度	3年度要求			
	当初予算	11	11	0.2	-	-			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	11	11	0.2	0	0			
	執行額	10	7	0					
執行率 (%)	91%	64%	20%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	91%	64%	20%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求		主な増減理由				
		-			事業終了による皆減				
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成31年度までに調査研究報告書において、20件の有意な海外事例を各関係自治体に提示する。	調査研究を通じて有意性が確認され、各関係自治体に提示した事例	成果実績	事例	6	2	-	-	-
			目標値	事例	5	3	-	-	-
			達成度	%	120	67	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を通じた地域活性化についての調査研究報告書(平成31年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		



事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オリンピック・パラリンピック2020、ラグビーワールドカップ2019については、その成功に向けて政府として支援を行うこととされている。 大会の成功のため、開催自治体等の大会開催に向けた準備を支援するとともに、開催がもたらす恩恵を日本各地に波及させるため、地方自治体の地域活性化の取組を支援する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	令和元年度においては、職員旅費の執行のみであったため、該当なし。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	同上						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	同上						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	同上						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	同上						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	同上						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	同上						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	同上						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	同上						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のある低い低成本で実施できているか。	-	同上						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	同上						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	同上						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	・先進事例調査等の実施により、開催都市の取組を把握するとともに、2020年オリンピック・パラリンピック、2019年のRWC開催など大規模な国際大会に向けた課題を抽出することができた。 ・ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。							
	改善の方向性	令和元年度で事業終了。							
外部有識者の所見									
外部有識者による点検の対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
終了予定	令和元年度で事業終了。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
予定通り終了	令和元年度で事業終了。								
備考									

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0001	平成28年度	0020
平成30年度	0020				
平成31年度	総務省 ( 0021 )				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
令和元年度は職員旅費の執行のみであったため、該当なし。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)